

令和4年度
(第48年度)

事業計画、収支予算並びに
資金調達及び設備投資の見込みについて

〔自 令和4年4月1日〕
〔至 令和5年3月31日〕

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

目 次

I	事業計画	1
II	収支予算書	6
	収支予算書内訳表	8
III	資金調達及び設備投資の見込み	12

I 事 業 計 画

1 基本方針

生命の源、我々人類の発生の源である海は、古来より我が国の人々の生活と生産活動を支えてきた国民の財産である。一方、近年の経済・産業活動の進展や生活様式の変更等により、原油、燃料油、生活雑排水等の排出、プラスチックごみを主とする廃棄物の投棄・漂着による環境汚染が進行している。その結果、本来海を持つ機能が弱まり、水産動植物の生息の場が失われ、漁場としての生産能力が低下するなど、漁業への影響が懸念されている。

このような状況の下、当機構は、国が取り組む海の環境保全政策と連携して、我が国周辺の海や渚等における地域ボランティアによる環境美化活動を全国的な運動に広め、海洋環境保全を図ることにより漁場の回復と保全に努めることとする。併せて、原因者不明の油濁事故により被害を受けている漁業者の救済と油濁被害の拡大防止、清掃作業に要する費用の支弁などを通じ、漁業経営の安定に資するとともに、国民の福祉の増進と水産業の振興に貢献することとする。

2 油濁対策関連事業（公益事業1）

（1）漁業被害救済事業（19,027千円、前年度19,015千円）

原因者不明の漁場油濁事故による漁業被害（漁獲物の汚染や死亡による損失、操業不能による収入の減少、養殖施設や漁船、漁具の損傷、汚染による損害等）を受けた漁業者に対する救済金を支給する。

（2）防除・清掃事業（16,002千円、前年度16,010千円）

原因者不明の漁場油濁について、漁場汚染の拡大防止のために漁業者が油の防除及び汚染漁場の清掃を行った場合に、当該漁業者に対するそれらに要した費用（作業に係わる労務費、資材費、漁船・運搬費等）を支弁する。

（3）特定防除事業（150,000千円、前年度150,000千円）

原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われなため、被害漁業者が自ら漁場油濁の拡大防止作業及び汚染漁場の清掃作業を実施した場合に、当該漁業者に対するそれらに要した費用の支弁。また、原因者による防除措置等は行われているが、漁業者の行った防除措置等に要した費用の総額のうち、船舶所有者等の責任の限度額を超えた費用を支弁する。

（4）審査認定事業（5,254千円、前年度6,387千円）

上記（1）～（3）の事業について、漁業協同組合等から申請された漁場油濁事故により生じた漁業被害額並びに油の防除及び汚染漁場の清掃に要した費用について、中央漁場油濁被害等認定審査会に諮問し、その審査結果に基づき当機構が認定する。

なお、必要に応じて都道府県漁場油濁被害等認定審査会を設置し現地調査を行い、被害額の認定に関する意見を中央漁場油濁被害等認定審査会に報告する。

*中央漁場油濁被害等認定審査会委員は、石油団体、船舶団体、漁業団体の専門家と弁護士の委員で構成。当該委員は理事会において承認される。

(5) 漁場油濁被害防止対策事業(18,758千円、前年度17,297千円)

漁場油濁被害の未然防止及び軽減、また、近年多様化する漁場油濁事故を踏まえ、これらに関する調査及び事故対応策等の普及のための漁業者等向けの講習会の開催、事故発生時に事故現場で対応する専門家の育成及び派遣を引き続き実施する。

併せて、上記取組を推進するため、漁場油濁防止対策普及事業、漁場油濁被害対策専門家派遣事業を実施する。なお、事業費の範囲内で特定資産の漁場油濁被害防止対策積立資産を取崩し事業資金とする。

① 漁場油濁防止対策普及事業(11,702千円、前年度11,634千円)

内水面を含む漁場油濁被害の未然防止及び軽減に向けて、油濁事故に関する必要な基本的知識及び対応策の普及のため漁業者等向けの講習会の開催（対面、オンライン）等を実施する。その内容については、ホームページに掲載するとともに、関係漁連、関係都道府県、各地の排出油等防除協議会等を通じ広く周知する。

② 漁場油濁被害対策専門家派遣事業(7,056千円、前年度5,663千円)

油濁事故の初期における的確な対応を確保するため、油防除・海上防災の専門家を育成し、要請に応じて事故現場に防除作業の専門家を派遣し、防除作業に従事する漁業者等を指導する。

③その他情報提供

漁場油濁被害防止に関する知識の普及・啓発を図るため、油防除に関するマニュアル・ビデオ等を作成し、情報提供を行う。

3 海と渚環境美化関連事業（公益事業2）

海洋・海岸の優れた自然環境及び漁場の保全、保存、整備、活用等を推進するため、海と渚の環境美化、水産資源の保護、その他海洋・海岸環境の保全整備に関する活動、調査研究及び情報収集等の活動並びにこれらに対する助成などの事業を実施する。なお、事業費の範囲内で特定資産の海と渚環境美化推進基金を取崩し事業資金とする。

(1) 海と渚の清掃活動普及啓発事業(11,591千円、前年度7,083千円)

全国各地の海浜等で清掃活動を行っている漁業協同組合、NPO、市民団体等に対し、清掃資材としてごみ袋を配布。また、全国豊かな海づくり大会と連動した「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を開催し、海と渚の環境美化活動を推進する。

① 海と渚の清掃活動への呼びかけ(2,541千円、前年度1,526千円)

海と渚の環境保全の重要性についての意識の高揚のため、全国各地で海浜利用が活発となる夏に海浜等の一斉清掃を呼びかける。今秋、兵庫県で開催され

る「第41回全国豊かな海づくり大会」のプレイベントとして、水産庁、兵庫県との協力の下、兵庫県豊かな海づくり実行委員会等との共催により「全国一斉海浜清掃旗揚げ式」を開催し、全国津々浦々に向けて海浜等の清掃を呼びかけることとする。また、海と渚の環境美化運動の全国的な展開をより効率的に推進するため、次の組織に対して呼びかけを行う。

- ・会員団体・企業が推薦するグループ
- ・各県及び各漁協の推薦するグループ
- ・都道府県の「海と渚環境美化推進委員会」が推薦するグループ

② 海と渚の清掃活動への支援(6,400千円、前年度5,557千円)

海浜利用が活発となる「海の日」を中心に海浜等清掃活動を行っている漁協、NPO、ボランティア及び市民団体等の様々なグループに対して、ゴミ袋等必要な清掃用資機材の要望を募り、日本財団から一部助成を受けてゴミ袋等を作成・提供し、全国各地の海浜等清掃活動を支援する。

③ JF全国女性連へのピンバッチの提供(2,000千円、前年度0千円)

JF全国女性連(事務局：全漁連漁政部)を通じて、海浜美化活動に取り組んでいる女性連にピンバッチを提供する。コロナ禍において女性連の多くの活動が自粛や縮小となり、海浜美化活動も縮小していることから、女性連の活動を応援するためにピンバッチを提供する。

④ 募金活動の資材購入(募金箱350千円、海の羽根300千円、前年度0千円)

当機構や「海と渚環境美化推進委員会」が募金活動を実施するための資材を購入する。

(2) 環境・生態系維持・保全活動等調査事業(569千円、前年度757千円)

漁業協同組合、NPO、市民団体等が行う「海浜等の清掃活動」及び「植樹活動」について実態調査を実施する。

なお、調査結果は、ホームページ、事業報告書及び「メッセージ海と渚」で公表する。

(3) 環境・生態系維持・保全活動等支援事業(なぎさの環境基金)(998千円、前年度1,183千円)

海と渚の環境保全を担う次世代の人材育成及び海岸域の環境保全に努める団体等が実施するプロジェクト活動に対し助成する。

*活動費の助成(上限額25万円/件)

(4) 漁場漂流・漂着物対策促進事業(14,552千円、前年度14,445千円)

漁業系資材について、リサイクル手法の技術開発、開発された技術の普及、現場における実証試験の実施、使用済み漁業系資材の実態調査及び適正な管理・処分方法等を検討する。得られた知見は、ホームページ等で公表する。

- ① 農山漁村6次産業化対策事業のうち漁業系海洋プラスチックごみ削減対策事業(10,991千円、前年度12,531千円)

海洋環境中のいわゆる「マイクロプラスチック(微小なプラスチック片)」を含む海洋プラスチックごみ問題に対する懸念が高まり、漁業についても、漁網をはじめとする多くの資材にプラスチックが使用されプラスチック資源の循環に資する取組を積極的に進めていくことが求められている。本事業では広島県でカキ養殖に使用されているプラスチック製カキパイプの代替資材の開発、長崎県対馬では離島に適した漁業系廃棄物の処理方策を検討する。

- ② 農山漁村6次産業化対策事業のうち農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業(3,561千円、前年度1,924千円)

漁業において用いられている漁網等漁具の多くはプラスチック製であるが、漁業は、海上や漁港周辺等を主な事業活動の場としていることから、荒天時・災害時等に偶発的又は不可避的に漁具が海洋に流出することにより、海洋プラスチックごみの発生源の一つとなっている側面がある。使用済み漁具の迅速かつ適正な回収・処理を確保することは、かかる漁具流出を防止・抑制する上で重要であり、そのリサイクルを推進することが有効な対策の一つと考えられるが、現在、漁業の現場で用いられている漁網等は、構造や素材が複雑で、使用済みとなったもののリサイクルを推進する上での障害となっている。

本事業では、素材別に分解・分別しやすい設計の漁網等、リサイクルの推進を念頭に置いた漁具の開発に向けた検討を行う。

- 4 漁業系廃棄物再利用支援事業(公益事業3)(220千円、前年度400千円)

漂流・漂着物となる可能性がある使用済み漁業系資材のうち、特に海面養殖漁業で使用される発泡スチロールの処理について、行政及び漁業関係団体などを対象に、発泡スチロールの減容によって運搬費の軽減と代替燃料用素材としての処理を促進するため、指導、支援を行う。

5 その他

- (1) 海と渚環境美化推進基金への募金の呼びかけ

海と渚の清掃活動普及啓発事業及び環境・生態系維持・保全活動等調査事業を行うための原資として、「海の羽根募金」を呼びかける。この募金は、海と渚環境美化推進基金の運用益と合わせ事業に活用する。募金活動は、特に海浜清掃美化活動が盛んとなる「海の日」を中心とした夏及び冬の年2回、会員、個人、団体及び法人等関係方面にお願いする。また、ホームページ、機関誌、「かざして募金」及び「J-Coin 募金サービス」により、広く「海の羽根募金」への呼びかけを行う。

なお、「なぎさの環境基金」への募金活動は前年度に引き続き取り止めるが、これまで寄せられた「なぎさの環境基金」指定の寄付金は、従来同様「環境・生態系維持・保全活動等支援事業」に使用する。

(2) 広報活動の強化等

ホームページやSNSにおいて、当機構の活動状況等を紹介し、油濁防止対策の普及・啓発及び海と渚の環境美化活動の積極的な推進・普及を図る。また、機関誌の発行等、メールマガジン「海渚（うみなぎ）レター」を通じて、広く当機構の活動状況を紹介し、当機構の実施する事業の理解を深めるとともに、会員の加入促進を図る。

収支予算書(正味財産増減予算書)

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,760	842	3,918	
特定資産運用益	1,558	2,351	△793	
受取会費	18,044	18,425	△381	
受取補助金等	33,821	33,271	550	
民間委託金	550	550	0	
受取募金・寄附金等振替額	4,605	2,605	2,000	
抛出団体抛出金	27,000	27,000	0	
都道府県負担金	4,000	4,000	0	
雑収益	41	51	△10	
特定資産取崩収入	150,000	150,000	0	
経常収益計	244,379	239,095	5,284	
(2) 経常費用				
事業費	236,971	232,587	4,384	
役員報酬	3,996	3,259	737	
給料手当	18,887	20,666	△1,779	
臨時雇賃金	3,829	3,773	56	
退職給付費用	2,139	1,519	620	
法定福利費	3,278	2,918	360	
防除事業費	16,002	16,010	△8	
救済事業費	19,027	19,015	12	
特定防除事業費	150,000	150,000	0	
福利厚生費	96	160	△64	
旅費交通費	2,958	1,797	1,161	
通信運搬費	2,643	1,518	1,125	
印刷製本費	640	372	268	
光熱水料費	274	344	△70	
賃借料	4,418	5,641	△1,223	
保険料	227	290	△63	
諸謝金	2,007	1,303	704	
支払助成金	500	750	△250	
委託費	2,710	1,440	1,270	
資機材費	2,650	900	1,750	
減価償却費	24	27	△3	
消耗什器備品費	29	129	△100	
消耗品費	282	303	△21	
修繕費	0	67	△67	
雑費	320	270	50	
支払手数料	35	116	△81	

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費	14,720	12,286	2,434	
役員報酬	4,366	4,383	△17	
給料手当	2,707	2,081	626	
臨時雇賃金	1,363	0	1,363	
退職給付費用	0	157	△157	
法定福利費	571	818	△247	
福利厚生費	34	24	10	
旅費交通費	520	423	97	
通信運搬費	127	73	54	
印刷製本費	206	266	△60	
光熱水料費	98	52	46	
賃借料	1,259	585	674	
保険料	81	44	37	
諸謝金	795	770	25	
支払負担金	2,119	2,119	0	
会議費	30	32	△2	
減価償却費	3	1	2	
消耗什器備品費	4	3	1	
消耗品費	24	5	19	
租税公課	3	4	△1	
雑費	75	75	0	
雑役務費	145	145	0	
支払手数料	190	226	△36	
経常費用計	251,691	244,873	6,818	
評価損益調整前当期増減額	△7,312	△5,778	△1,534	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△7,312	△5,778	△1,534	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△7,312	△5,778	△1,534	
一般正味財産期首残高	51,563	55,216	△3,653	
一般正味財産期末残高	44,251	49,438	△5,187	
II 指定正味財産増減の部				
受取募金・寄附金等	2,605	2,605	0	
特定資産運用益	75	2,260	△2,185	
一般正味財産への振替額	△4,680	△4,865	185	
当期指定正味財産増減額	△2,000	0	△2,000	
指定正味財産期首残高	929,658	930,128	△470	
指定正味財産期末残高	927,658	930,128	△2,470	
III 正味財産期末残高	971,909	979,566	△7,657	

収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	4,760	4,760
特定資産運用益	1,482	75	0	1,557	1	1,558
受取会費	3,234	4,851	0	8,085	9,959	18,044
受取補助金等	19,000	14,821	0	33,821	0	33,821
民間委託金	150	0	400	550	0	550
受取募金・寄附金等振替額	0	4,605	0	4,605	0	4,605
抛出団体抛出金	27,000	0	0	27,000	0	27,000
都道府県負担金	4,000	0	0	4,000	0	4,000
雑収益	41	0	0	41	0	41
特定資産取崩収入	150,000	0	0	150,000	0	150,000
経常収益計	204,907	24,352	400	229,659	14,720	244,379
(2) 経常費用						
事業費	209,041	27,710	220	236,971	0	236,971
役員報酬	2,765	1,231	0	3,996	0	3,996
給料手当	9,338	9,480	69	18,887	0	18,887
臨時雇賃金	2,043	1,786	0	3,829	0	3,829
退職給付費用	996	1,137	6	2,139	0	2,139
法定福利費	1,691	1,580	7	3,278	0	3,278
防除事業費	16,002	0	0	16,002	0	16,002
救済事業費	19,027	0	0	19,027	0	19,027
特定防除事業費	150,000	0	0	150,000	0	150,000
福利厚生費	53	43	0	96	0	96
旅費交通費	1,876	1,007	75	2,958	0	2,958
通信運搬費	749	1,854	40	2,643	0	2,643
印刷製本費	50	590	0	640	0	640
光熱水料費	151	122	1	274	0	274
賃借料	2,311	2,088	19	4,418	0	4,418
保険料	125	101	1	227	0	227
諸謝金	1,747	260	0	2,007	0	2,007
支払助成金	0	500	0	500	0	500
委託費	0	2,710	0	2,710	0	2,710
資機材費	0	2,650	0	2,650	0	2,650
減価償却費	11	13	0	24	0	24
消耗什器備品費	13	16	0	29	0	29
消耗品費	83	197	2	282	0	282
修繕費	0	0	0	0	0	0
雑費	10	310	0	320	0	320
支払手数料	0	35	0	35	0	35

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	油濁対策 関連事業	海と渚環境 美化関連事業	漁業系廃棄物 再利用支援事業	小計		
管理費	0	0	0	0	14,720	14,720
役員報酬	0	0	0	0	4,366	4,366
給料手当	0	0	0	0	2,707	2,707
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,363	1,363
法定福利費	0	0	0	0	571	571
福利厚生費	0	0	0	0	34	34
旅費交通費	0	0	0	0	520	520
通信運搬費	0	0	0	0	127	127
印刷製本費	0	0	0	0	206	206
光熱水料費	0	0	0	0	98	98
賃借料	0	0	0	0	1,259	1,259
保険料	0	0	0	0	81	81
諸謝金	0	0	0	0	795	795
支払負担金	0	0	0	0	2,119	2,119
会議費	0	0	0	0	30	30
減価償却費	0	0	0	0	3	3
消耗什器備品費	0	0	0	0	4	4
消耗品費	0	0	0	0	24	24
租税公課	0	0	0	0	3	3
雑費	0	0	0	0	75	75
雑役務費	0	0	0	0	145	145
支払手数料	0	0	0	0	190	190
経常費用計	209,041	27,710	220	236,971	14,720	251,691
評価損益調整前当期増減額	△4,134	△3,358	180	△7,312	0	△7,312
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△4,134	△3,358	180	△7,312	0	△7,312
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△4,134	△3,358	180	△7,312	0	△7,312
一般正味財産期首残高	△13,568	△6,785	△2,344	△22,697	73,764	51,067
一般正味財産期末残高	△17,702	△10,143	△2,164	△30,009	73,764	43,755
II 指定正味財産増減の部						
受取募金・寄附金等	0	2,605	0	2,605	0	2,605
特定資産運用益	0	75	0	75	0	75
一般正味財産への振替額	0	△4,680	0	△4,680	0	△4,680
当期指定正味財産増減額	0	△2,000	0	△2,000	0	△2,000
指定正味財産期首残高	350,330	179,108	0	529,438	400,220	929,658
指定正味財産期末残高	350,330	177,108	0	527,438	400,220	927,658
III 正味財産期末残高	332,628	166,965	△2,164	497,429	473,984	971,413

科目	公益目的の事業会計										法人会計			合計						
	油濁対策関連事業		海と渚環境美化関連事業		漁業系廃棄物再利用支援事業		小計			増減	前年度予算額	増減	前年度予算額	増減	前年度予算額	増減				
	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減	予算額	前年度予算額	増減								予算額	前年度予算額	増減	
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,720	12,286	2,434	14,720	12,286	2,434	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,366	4,383	△17	4,366	4,383	△17	
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,707	2,081	626	2,707	2,081	626	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,363	0	1,363	1,363	0	1,363	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157	△157	0	157	△157	△157
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	571	818	△247	571	818	△247	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	24	10	34	24	10	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	520	423	97	520	423	97	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127	73	54	127	73	54	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206	266	△60	206	266	△60	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98	52	46	98	52	46	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,259	585	674	1,259	585	674	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	44	37	81	44	37	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	795	770	25	795	770	25	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,119	2,119	0	2,119	2,119	0	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	32	△2	30	32	△2	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	3	1	2	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	1	4	3	1	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	5	19	24	5	19	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	△1	3	4	△1	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	75	0	75	75	0	
雑役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145	145	0	145	145	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190	226	△36	190	226	△36	
経常費用計	209,041	208,709	332	27,710	23,478	4,232	220	400	236,971	232,587	4,384	14,720	12,286	251,691	244,873	6,818	251,691	244,873	6,818	
評価損益調整前当期増減額	△4,134	△4,626	492	△3,358	△1,152	△2,206	180	0	△7,312	△5,778	△1,534	0	0	△7,312	△5,778	△1,534	△7,312	△5,778	△1,534	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△4,134	△4,626	492	△3,358	△1,152	△2,206	180	0	△7,312	△5,778	△1,534	0	0	△7,312	△5,778	△1,534	△7,312	△5,778	△1,534	
2. 経常外増減の部																				
(1) 経常外収益																				
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用																				
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額																				
当期一般正味財産増減額	△4,134	△4,626	492	△3,358	△1,151	△2,207	180	0	△7,312	△5,777	△1,535	0	0	△7,312	△5,777	△1,535	△7,312	△5,777	△1,535	
一般正味財産期首残高	△13,568	△12,787	△781	△6,785	△3,563	△3,222	△2,344	△2,198	△22,697	△18,548	△4,149	73,764	73,764	51,067	55,216	△4,149	51,067	55,216	△4,149	
一般正味財産期末残高	△17,702	△17,413	△289	△10,143	△4,714	△5,429	△2,164	△2,198	△30,009	△24,326	△5,683	73,764	73,764	43,755	49,438	△5,683	43,755	49,438	△5,683	
II 指定正味財産増減の部																				
受取募金・寄附金等	0	0	0	2,605	2,605	0	0	0	2,605	2,605	0	0	0	0	0	0	2,605	2,605	0	
特定資産運用益	0	0	0	75	2,260	△2,185	0	0	75	2,260	△2,185	0	0	0	0	0	75	2,260	△2,185	
一般正味財産への振替額	0	0	0	△4,680	△4,865	185	0	0	△4,680	△4,865	185	0	0	△4,680	△4,865	185	△4,680	△4,865	185	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△2,000	0	△2,000	0	0	△2,000	0	△2,000	0	0	△2,000	0	0	△2,000	0	△2,000	
指定正味財産期首残高	350,330	350,330	0	179,108	179,688	△580	0	0	529,438	530,018	△580	400,220	400,110	929,658	930,128	△470	929,658	930,128	△470	
指定正味財産期末残高	350,330	350,330	0	177,108	179,688	△2,580	0	0	527,438	530,018	△2,580	400,220	400,110	927,658	930,128	△470	927,658	930,128	△470	
III 正味財産期末残高	332,628	332,917	△289	166,965	174,974	△8,009	34	△2,198	497,429	505,692	△8,263	473,984	473,874	971,413	979,567	△8,154	971,413	979,567	△8,154	

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込み
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

当年度における借り入れ予定 なし

2 設備投資の見込みについて

当年度における重要な設備投資（除却または売却を含む。）の予定 なし